

帝国石油株式会社

〒151-8565 東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
TEL 03-3466-1237 (総務部文書課)
FAX 03-3468-3510
証券コード:1601
ホームページアドレス <http://www.teikokuoil.co.jp/>

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
基準日	定時株主総会における権利行使株主確定日 12月31日 その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金支払株主 確定日	利益配当金 12月31日 中間配当金 6月30日
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 お問い合わせ先 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 各種手続用紙のご請求 TEL 0120-244-479 (通話料無料)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書 掲載のホームページアドレス	http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html

単元未満株式を保有されている皆様へ

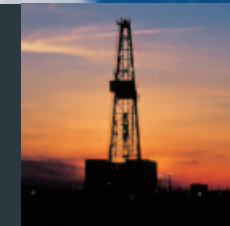
ご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)とするために必要な数の株式の買増し、また、単元未満株式の買取りを当社に請求することができます。(いずれも手数料無料)
以上のお手続きをご希望の方は、UFJ信託銀行証券代行部(株券保管振替制度をご利用の場合はお取引口座のある証券会社)までお問い合わせ下さい。



帝国石油株式会社

第88期事業報告書

平成16年1月1日～平成16年12月31日



決算ハイライト

Financial Highlights

連結決算

(単位：百万円)

経営成績	当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
売上高	84,032	78,498
経常利益	16,523	11,158
当期純利益	9,276	6,796
1株当たり当期純利益 (円)	30.22	22.09

財政状態	当 期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成15年12月31日)
株主資本	165,936	156,463
総資産	240,513	226,280

単体決算

(単位：百万円)

経営成績	当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
売上高	66,246	62,866
経常利益	10,298	6,477
当期純利益	9,002	6,449
1株当たり当期純利益 (円)	29.33	20.95
1株当たり配当金 (円)	7.50	6.00

財政状態	当 期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成15年12月31日)
株主資本	152,293	142,964
総資産	207,883	194,619

(注) 1. 当期の連結子会社は25社、持分法適用会社は1社であります。
(主な連結対象会社については14ページをご覧ください。)
2. 本報告書中において億円及び百万円単位で表示している金額は、単位未満を切り捨てております。

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、3月30日の定時株主総会後の取締役会において、磯野啓が代表取締役会長に、梶岡雅俊が代表取締役社長に選任され、同日就任いたしました。当社グループの発展のために努力してまいりますので、今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、当期の連結業績は引き続き順調に推移し、売上高は、天然ガス・原油の販売数量増加と原油・石油製品の販売価格上昇等により、前期比7.0%増の840億32百万円となりました。損益面では、売上原価が増加したものの、売上高の増収が大きく寄与し、経常利益は前期比48.1%増の165億23百万円となり、当期純利益についても前期比36.5%増の92億76百万円となりました。

わが国のガス市場においては規制緩和が続いており、異業種からの参入や価格低下圧力に加え、電力とガスの競合も本格化するなど、競争は益々激しさを増しております。当社は、以前よりこうした競争環境の変化を見通した中で、天然ガス事業を長期にわたって安定的な収益を生み出す原動力とすべく、国産天然ガスの豊富な埋蔵量を活かして、まず新規地域への幹線パイプラインの展開により拡販を図り、その結果、増産に伴う価格競争力の強化が更なる拡販を可能にするこ



代表取締役社長 梶岡雅俊 代表取締役会長 磯野 啓

う形で持続的な成長を遂げる戦略を推し進めてまいりました。このため、集中的なパイプライン投資を継続し、新規需要開拓も計画どおりの成果を収めておりますが、このたび平成18年の販売目標である10億m³の達成が確実となりましたので、平成22年時点で12億m³という新たな目標を設定するに至りました。

このビジョンを実現するには、将来にわたり天然ガスの供給を万全なものとする体制が不可欠であるため、引き続き国内基盤整備を進めてまいります。具体的には、南長岡ガス田においてガス処理施設の新系列増設に着手したほか、同ガス田周辺での天然ガス探鉱を継続するとともに、長期的な視点

からLNGの導入計画も進めております。また、成長戦略の鍵となる幹線パイプラインの拡充は順調に進んでおり、既に最終段階を迎えつつあります。本年着工予定の新東京ライン延伸工事を含め、建設中のパイプラインは平成19年までに順次完成し、首都圏に広がる大需要地を擁する、総延長約1,300kmの幹線パイプラインネットワークが完成いたします。国内基盤整備への投資はこの時点でほぼ完了することから、これらを活用して更なる拡販を進めることにより、持続的なキャッシュ・フローを生み出していけるものと見通しております。

このような国内事業の拡張と並行して、中長期的なビジョンとして展望しておりますのは、国内事業が生み出す潤沢なキャッシュ・フローを投入して海外事業をもう一つの経営の柱に育てあげ、国内と海外の両輪により力強い成長を遂げていくことです。ここ数年来、重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、継続的な事業展開を図ってまいりましたが、中南米では本年、ベネズエラの本格的な天然ガス増産に加え、エクアドルにおいて大型優良案件を取得するなど、事業基盤は確固たるものとなってきており、北アフリカでもエジプトとアルジェリアで順調な生産が続き、徐々に地歩を固めつつある

状況です。加えて、昨年、当社主導プロジェクトを中心に石油公団保有株式を取得したことも寄与し、当社グループの生産量は大きく増加して、平成18年には国内外を合わせ、原油換算で日量10万バレルを上回る見通しとなっています。石油・天然ガス開発企業にとって最も本質的な課題は埋蔵量の増大であります。今後は本格的な成果を海外において獲得すべく、今日まで蓄積してきた経験と技術力を存分に活かし、着実な取り組みを重ねてまいりたいと存じます。

当社グループといたしましては、経営資源の最適な配分と財務体質の健全性維持に努め、着実な成長を期す一方、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図るとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮し、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月

代表取締役会長 **磯野 啓**

代表取締役社長 **梶岡雅俊**

事業の概況

Business Review

石油・天然ガス上流企業の成長戦略

当社グループは、石油・天然ガスの上流事業の成長戦略として、国内外における埋蔵量の拡大再生産サイクル（右図）を着実なものにすることを目指しております。

このサイクルの実現には、埋蔵量を確保するための探鉱活動が不可欠であります。当社グループは、リスクの高い探鉱活動だけを展開するのではなく、既存油・ガス田の再開発や既発見未開発プロジェクトへの参入も織り交ぜながら、着実に埋蔵量と販売量を増加させて利益を生み出してまいります。その後、そこから得られるキャッシュ・フローを新たな探鉱活動や油田買収等に投入するプロセスを循環的に拡大していこうとするものであります。

この前提となる国内事業基盤の整備では、仕上げ段階にあるパイプラインネットワークの拡充と併せ、万全な供給体制を確立するための三つの重点施策を進めております。

国内事業

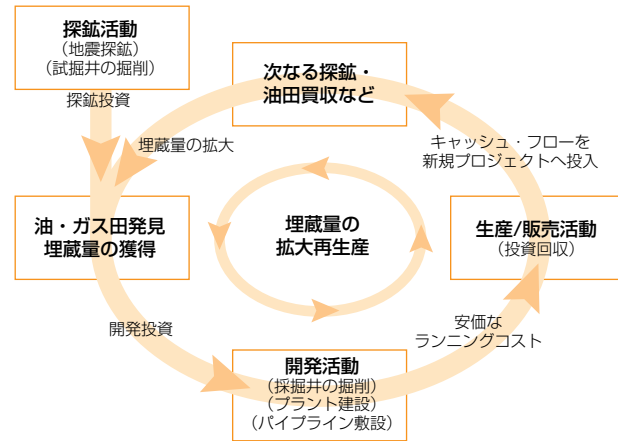
①越路原プラント新系列増設

南長岡ガス田の生産体制を強化するため、越路原プラントで新系列の増設に着手いたしました。これは、既にわが国最大規模を有する同ガス田の処理能力を日量320万m³から470万m³に増強するものであり、近接する関原ガス田の地下貯蔵システムと併せ、供給能力は大きく強化されることとなります。

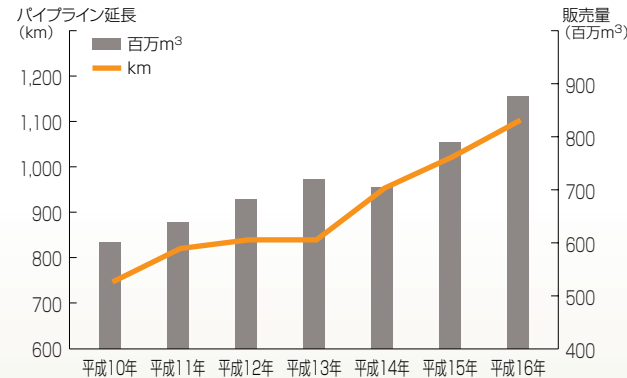
②南長岡ガス田周辺の探鉱活動を継続

競争力の源泉である天然ガス埋蔵量の増大を図るべく、引き続き南長岡ガス田北部地域及び周辺の探鉱を進めてまいります。

石油・天然ガス上流企業の成長戦略



パイプラインネットワークの拡充と拡販実績



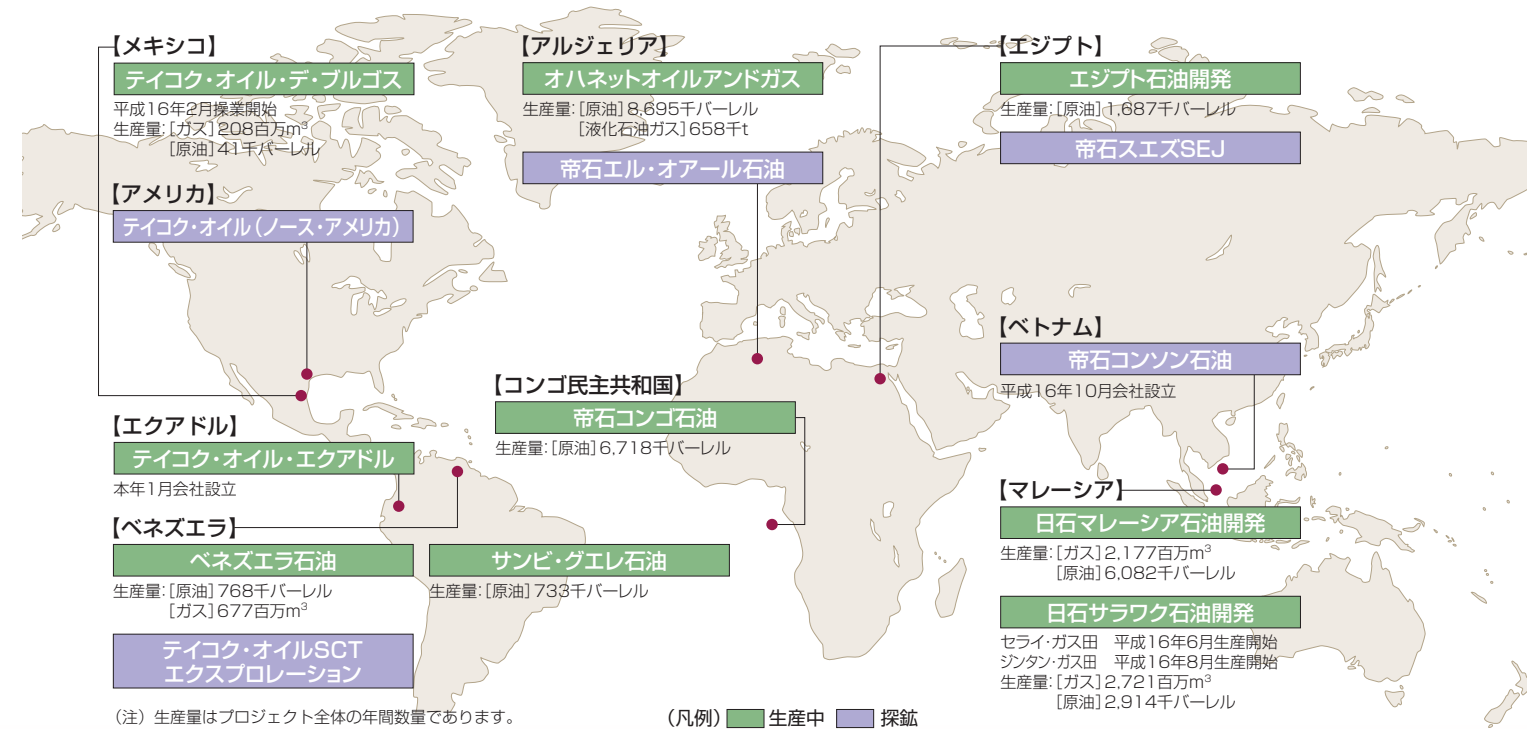
③LNGの導入

平成22年頃を目途に静岡からLNGの導入を計画しております。長期的な視点から国産天然ガス供給を補完することが目的ですが、これにより南長岡ガス田の埋蔵量が最も効果的に活用されることとなります。

海外事業

海外事業の基本戦略

- 重点地域を中南米、北アフリカに絞り込み、経営資源の集中を図る
- 探鉱、サービス、ガス開発、資産買収など多様な事業を組み合わせ、リスクの分散を図り、最適なポートフォリオを形成する



エクアドルプロジェクト

本年1月、重点地域である中南米での新規プロジェクトとして、子会社テイコク・オイル・エクアドルを設立のうえ、南米エクアドル東部の2つの鉱区における石油開発案件の事業権益（40%）を取得する契約を締結しました。この契約は、同国関係当局の承認を得た後、正式に発効する予定です。

両鉱区のうち、ブロック18鉱区は、既に日量20,000バレルの原油を生産中であり、今後の追加開発作業による増産も見込んでいます。また、ブロック31鉱区には既発見未開発の油田があり、本年度中に開発作業に着手し、平成18年から日量30,000バレルの原油生産を開始する予定です。今後の探鉱活動によっては、更なる増産の可能性もあります。

本プロジェクトは、初年度より業績に寄与するとともに、期待される埋蔵量も大きいことから、今後の海外事業基盤形成において中心的な役割を果たす案件と位置づけております。



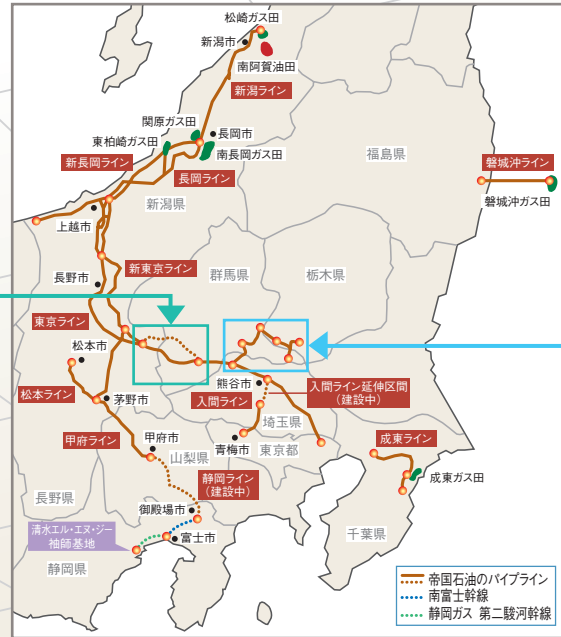
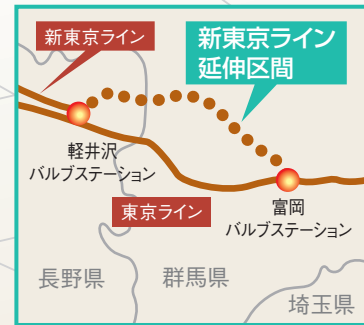
TOPICS 2004

帝国石油のこの一年

パイプラインネットワークの拡充

北関東地域での潜在需要開拓のため、両毛ライン(81km)を取得。新東京ラインの輸送能力を大幅に増強するための延伸(約50km)を決定

●新東京ラインの延伸



●両毛ラインの取得



●中間決算説明会開催

- 1月 決算説明会開催
- 1月 株主総会開催
- 2月 帝国石油企業行動憲章制定
- 2月 コンプライアンス委員会設置

- 3月 改正ガス事業法が施行
小売自由化範囲の拡大などガス市場の規制緩和。当社も「ガス導管事業者」として託送供給義務付け
- 4月 内部監査組織(監査部)設置
- 4月 コンプライアンス相談窓口設置

● 社会・環境レポート 2004を公表
環境問題への取り組みを中心にレポートを作成、ホームページにて公表



● マレーシア サラワク沖 セライ・ガス田(6月)、ジンタン・ガス田(8月)の生産開始



ジンタン・ガス田海洋生産施設



ベネズエラ原油処理プラント

● 石油公団保有の海外プロジェクト会社株式を取得
当社主導の海外プロジェクト会社(以下4社)の石油公団保有株式を取得し、優良海外権益を拡大

- エジプト石油開発(株) (9月取得)
- サンピ・グエレ石油(株) (12月 //)
- ベネズエラ石油(株) (12月 //)
- 帝石コンゴ石油(株) (12月 //)

● ベトナム南部海上鉱区取得
他社と共同で、ベトナム南部沖合における探鉱事業の権益を取得



契約調印式

●新潟県中越地震発生

南長岡ガス田が位置する中越地域で大地震が発生。生産設備・パイプラインに支障はなく、操業は継続。救援物資、ボランティア派遣、義援金など被災地の復興支援に協力



救援物資配給ボランティア

● 新桑山TT-1号井生産開始
新潟県五泉市において、平成15年に成功を取った新桑山TT-1号井の原油生産を開始

10月

9月

8月

7月

5月

4月

3月

2月

1月

11月

12月

エネルギーの散歩道

Q 天然ガスにはどんな特徴・性質があるの？

A 天然ガスは、無色透明で無臭です。ただし、都市ガスとして利用する場合、ガス漏れなどにすぐに気付くよう、付臭剤により人工的に臭いを付けています。また、空気よりも軽いので、万一漏れることがあっても下方にたまりず上方に拡がります。一方、石油の精製過程から作られるプロパンガス（LPG）は空気よりも重く、下方にたまります。また、天然ガスは -162°C まで冷却すると液体（LNG）になり、容積が気体の状態に比べ約600分の1と非常に小さくなります。これは、バスケットボール3個がゴルフボール1個になってしまうくらいの大きさです。



都市ガスの炎

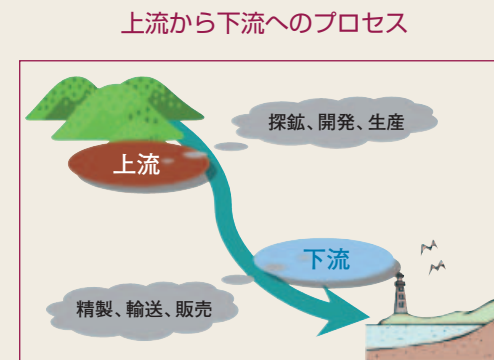


LNG受入基地

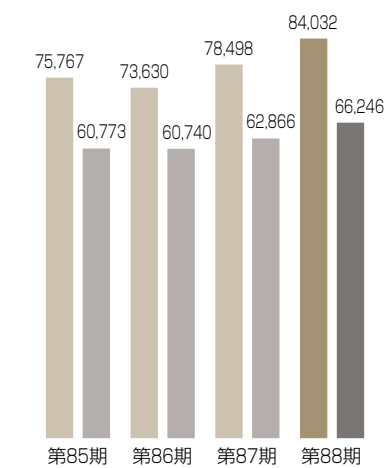
また、天然ガスは石炭、石油などの化石燃料のうち、燃やしたときに排出されるCO₂が最も少なく、環境にやさしいエネルギーです。中でも、当社が生産する南長岡ガス田の国産天然ガスは、ガス田開発から輸送まで含めたライフサイクル全体のCO₂排出量が、輸入LNGに比べてもより少ないことがわかっています。

Q 帝国石油は石油・天然ガスの上流部門の会社ですが、「上流」、「下流」とは？

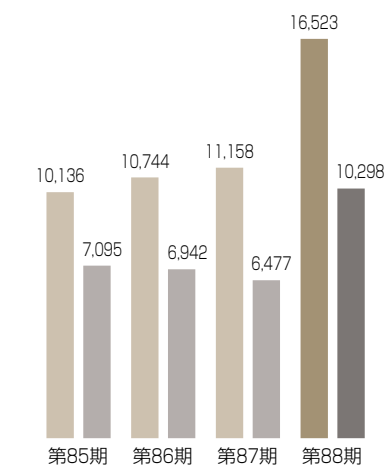
A 石油・天然ガス産業は、地下に眠る原油・天然ガスを探鉱により発見してから、それを開発し生産するまでの段階と、その後の精製・輸送・販売までの段階の二つに大別することができます。前者を石油産業の「上流部門」もしくは「アップストリーム」といい、後者を「下流部門」もしくは「ダウンストリーム」といっています。川の流れをイメージするとよくわかるでしょう。

業績等の推移
Financial Charts

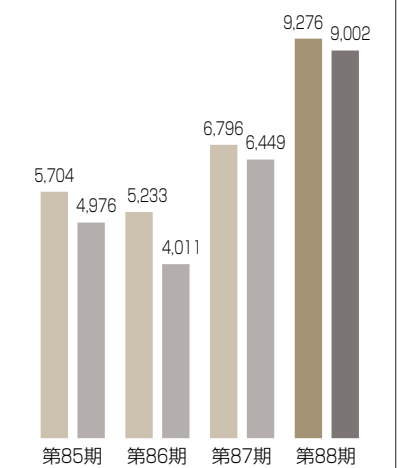
売上高 (単位：百万円)



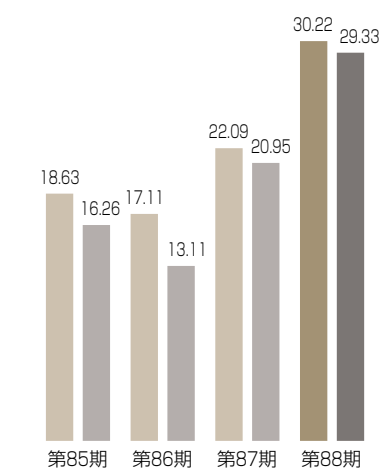
経常利益 (単位：百万円)



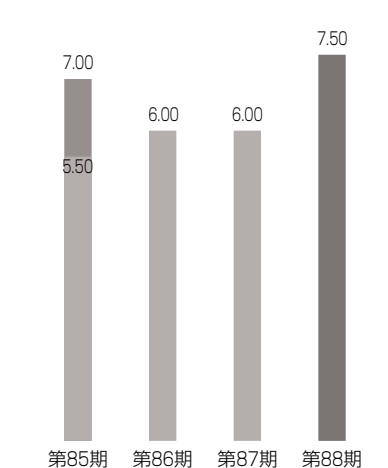
当期純利益 (単位：百万円)



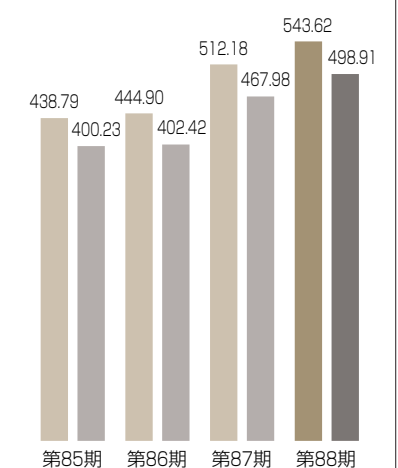
1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



1株当たり株主資本 (単位：円)



(凡例) ■ 連結 ■ 単体

(注) 第85期の1株当たり配当金7円には、普通配当5円50銭のほかに創立60周年記念配当1円50銭が含まれております。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

資産の部

流動資産は、対前期比で45億円減少し、456億円となりました。これは主として、現金及び預金並びに有価証券が減少したものです。固定資産は、対前期比で187億円増加し、1,948億円となりました。これは主として、新規パイプライン建設工事等により建設仮勘定が増加したことによるものです。

負債の部

負債合計は、対前期比で56億円増加し、724億円となりました。これは主として、新規パイプライン建設工事等の実施に伴って未払金が増加したことによるものです。

資本の部

資本合計は、対前期比で94億円増加し、1,659億円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

(注) 海外投資等損失引当金について

海外における探鉱事業は、プロジェクト会社を通じて推進しております。探鉱事業はその性格上、相応のリスクがあるため、当該プロジェクト会社への出資金に対し、評価性引当金として「海外投資等損失引当金」を計上し、保守的な会計処理を行っています。

連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成15年12月31日)
資産の部		
流動資産	45,658	50,166
現金及び預金	14,738	19,524
有価証券	4,431	10,235
その他	26,487	20,406
固定資産	194,854	176,113
有形固定資産	114,220	103,668
建物及び構築物	79,763	78,903
建設仮勘定	11,743	1,339
その他	22,713	23,425
無形固定資産	776	754
投資その他の資産	79,858	71,691
投資有価証券	68,381	67,930
海外投資等損失引当金 (注)	△ 2,253	△ 5,075
その他	13,730	8,835
資産合計	240,513	226,280
負債の部		
流動負債	27,439	20,661
短期借入金	4,406	4,581
その他	23,033	16,079
固定負債	44,986	46,101
長期借入金	13,529	17,154
その他	31,456	28,946
負債合計	72,425	66,762
少数株主持分	2,150	3,053
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,225	11,222
利益剰余金	114,999	107,735
その他有価証券評価差額金	20,533	18,205
為替換算調整勘定	78	60
自己株式	△ 479	△ 340
資本合計	165,936	156,463
負債、少数株主持分及び資本合計	240,513	226,280

連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
売上高	84,032	78,498
売上原価	48,455	47,062
売上総利益	35,576	31,436
探鉱費	4,339	4,918
販売費及び一般管理費	17,703	17,779
営業利益	13,533	8,739
営業外収益	3,854	3,505
営業外費用	864	1,086
経常利益	16,523	11,158
特別利益	153	210
特別損失	—	324
税金等調整前当期純利益	16,676	11,044
法人税、住民税及び事業税	7,360	3,784
法人税等調整額	△ 581	159
少数株主利益	621	303
当期純利益	9,276	6,796

事業の種類別セグメント販売実績

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
石油・天然ガス関連事業		
天然ガス	34,534	33,319
液化石油ガス	1,957	1,904
原油	10,219	6,455
石油製品	33,372	31,896
ヨード	704	768
その他	1,021	1,050
計	81,809	75,394
その他の事業	2,222	3,104
合計	84,032	78,498

連結損益計算書

売上高

売上高は、対前期比で55億円増収の840億円となりました。以下、主要製品毎に説明いたします。主力製品である天然ガスは、前期中に完成した甲府ラインの通期稼働と拡販により、販売数量が61百万m³増加し、対前期比12億円増収の345億円となりました。

原油は、コンゴ原油のタンカー出荷回数が1回増加したことによる販売数量の増加と、販売価格が上昇したことに加え、下半期からエジプト石油開発(株)を連結したことにより、対前期比37億円増収の102億円となりました。

石油製品は、販売価格が上昇したことにより、対前期比14億円増収の333億円となりました。

経常利益

経常利益は、天然ガス買入高の増加に加え、エジプト石油開発(株)の売上原価が計上されましたが、売上高の増収及び探鉱費の減少により、対前期比53億円増益の165億円となりました。

当期純利益

当期純利益は、対前期比で24億円増益の92億円となりました。

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比較して65億円減少し、222億円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、192億円（前期比7億円減少）となりました。

主な収入は、税金等調整前当期純利益166億円、減価償却費101億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、200億円（前期比117億円増加）となりました。

これは主に、新規パイプラインの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出159億円、子会社株式の取得による支出24億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、58億円（前期比9千万円減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出40億円、配当金の支払額18億円によるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,676	11,044
減価償却費	10,160	9,953
売上債権の増加額	△ 1,620	△ 352
法人税等の支払額	△ 5,903	△ 3,016
その他	△ 87	2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,225	19,955
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 9,037	△ 3,791
定期預金の払戻による収入	6,945	4,811
有価証券の取得による支出	△ 3,504	△ 10,513
有価証券の売却による収入	6,242	8,804
有形固定資産の取得による支出	△ 15,964	△ 5,765
有形固定資産の売却による収入	156	272
投資有価証券の取得による支出	△ 2,096	△ 2,424
投資有価証券の売却による収入	85	302
子会社株式の取得による支出	△ 2,421	—
その他	△ 423	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,018	△ 8,284
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	15	△ 5
長期借入れによる収入	260	200
長期借入金の返済による支出	△ 4,050	△ 4,061
配当金の支払額	△ 1,823	△ 1,909
その他	△ 225	△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,824	△ 5,914
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	16	11
V 現金及び現金同等物の増減額 [I + II + III + IV]	△ 6,601	5,768
VI 現金及び現金同等物の期首残高	28,789	23,020
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	46	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高 [V + VI + VII]	22,234	28,789

単体財務諸表

Nonconsolidated Financial Statements

貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成15年12月31日)
資産の部		
流動資産	21,217	33,580
現金及び預金	6,191	14,234
有価証券	1,617	5,542
その他	13,409	13,804
固定資産	186,666	161,038
有形固定資産	104,988	94,170
構築物	67,939	67,233
建設仮勘定	11,713	1,200
その他	25,335	25,736
無形固定資産	567	640
投資その他の資産	81,110	66,227
投資有価証券	63,781	60,078
関係会社株式	26,605	18,509
海外投資等損失引当金	△ 12,347	△ 13,780
その他	3,070	1,420
資産合計	207,883	194,619

損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
売上高	66,246	62,866
売上原価	41,145	39,305
売上総利益	25,100	23,560
探鉱費	3,485	3,648
販売費及び一般管理費	14,729	14,690
営業利益	6,885	5,222
営業外収益	4,197	2,775
営業外費用	784	1,519
経常利益	10,298	6,477
特別利益	147	208
特別損失	—	—
税引前当期純利益	10,446	6,686
法人税、住民税及び事業税	1,970	24
法人税等調整額	△ 526	212
当期純利益	9,002	6,449

科 目	当 期 (平成16年12月31日)	前 期 (平成15年12月31日)
負債の部		
流動負債	22,278	15,738
短期借入金	3,625	3,884
その他	18,652	11,854
固定負債	33,312	35,915
長期借入金	12,379	15,625
その他	20,932	20,289
負債合計	55,590	51,654
資本の部		
資本金	19,579	19,579
資本剰余金	11,225	11,222
利益剰余金	101,446	94,325
その他有価証券評価差額金	20,521	18,177
自己株式	△ 479	△ 340
資本合計	152,293	142,964
負債及び資本合計	207,883	194,619

利益処分

（単位：百万円）

科 目	当 期
当期末処分利益	21,944
探鉱準備金取崩額	2,656
固定資産圧縮積立金取崩額	3
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	91
特別償却準備金取崩額	360
25,057	
上記の金額を次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき4円50銭)	1,373
役員賞与金	50
探鉱準備金	2,500
固定資産圧縮積立金	138
特別償却準備金	107
探鉱投資積立金	247
4,416	
次期繰越利益	20,640

会社の概要 (平成16年12月31日現在)

Company Data

商号	帝国石油株式会社 (TEIKOKU OIL CO., LTD.)
所在地	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
設立	昭和16年9月1日
資本金	195億7,901万円
従業員数	815名
主要な事業	石油、天然ガスその他のエネルギー資源の 探鉱、開発、生産及び販売
事業所	本社（東京都渋谷区） 技術研究所（東京都世田谷区） 秋田鉱業所（秋田県秋田市） 新潟鉱業所（新潟県新潟市） 千葉鉱業所（千葉県成東町） 新潟営業所（新潟県上越市） ロンドン事務所（イギリス） ヒューストン事務所（アメリカ） カラカス事務所（ベネズエラ）

役員 (平成17年3月30日現在)

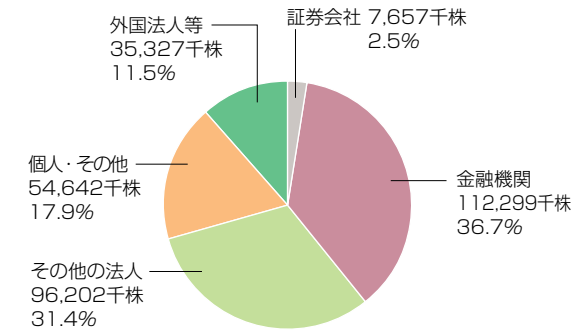
代表取締役会長	磯野 啓
代表取締役社長	梶岡 雅俊
代表取締役副社長	松野 尚武
代表取締役副社長	牧 武志
専務取締役	高瀬 謙輔
専務取締役	綾部 正美
常務取締役	林 滋
常務取締役	古川 恭介
常務取締役	山下 恵司
常務取締役	佐野 正治
常務取締役	高井 義嗣
取締役	坂本 明範
取締役	田村 嘉三郎
取締役	山本 一雄
取締役	池田 隆彦
取締役	圓谷 博明
取締役	大森 輝夫
常勤監査役	谷口 一彦
常勤監査役	戸野 聰
監査役	工藤 長義
監査役	大竹 隆雄

株式の状況 (平成16年12月31日現在)

Stock Information

会社が発行する株式の総数	800,000,000株
発行済株式総数	306,130,000株
株主総数	29,207名

所有者別株式分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日本石油株式会社	50,443	16.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	33,459	10.9
株式会社ジャパンエナジー	15,634	5.1
株式会社三井住友銀行	14,968	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	12,912	4.2
資産管理サービス信託銀行株式会社	7,503	2.5
石油資源開発株式会社	6,123	2.0
三井アセット信託銀行株式会社	5,866	1.9
東京海上日動火災保険株式会社	4,644	1.5
日本生命保険相互会社	4,516	1.5

連結対象会社 (平成16年12月31日現在)

Group Companies

国内

帝石不動産株式会社
帝石削井工業株式会社
帝石パイプライン株式会社
帝石プロパンガス株式会社
帝石トッピング・プラント株式会社
磐城沖石油開発株式会社
埼玉ガス株式会社
株式会社帝石物流
第一倉庫株式会社

海外

帝石コンゴ石油株式会社
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.
帝石エル・オアール石油株式会社
テイコク・オイル（ノース・アメリカ）CO.,LTD.
帝石スエズSEJ株式会社
帝石コンソン石油株式会社
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.
サンビ・グエレ石油株式会社
ベネズエラ石油株式会社
エジプト石油開発株式会社
※オハネットオイルアンドガス株式会社

他6社

(注) ※印は持分法適用会社